

## 平成22年2月期 第2四半期決算短信

平成21年10月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 チヨダ

コード番号 8185 URL <http://www.chiyodagrp.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 舟橋 政男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 成田 裕

TEL 03-3316-4134

四半期報告書提出予定日 平成21年10月14日

配当支払開始予定日

平成21年11月6日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年2月期第2四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年8月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第2四半期	85,061	—	2,280	—	2,567	—	382	—
21年2月期第2四半期	87,705	△3.7	4,100	5.2	4,548	4.4	376	△78.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第2四半期	9.63	—
21年2月期第2四半期	9.48	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第2四半期	129,275	76,985	54.1	1,760.88
21年2月期	131,749	77,131	52.9	1,753.13

(参考) 自己資本 22年2月期第2四半期 69,948百万円 21年2月期 69,641百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	20.00	—	20.00	40.00
22年2月期	—	20.00	—	—	—
22年2月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	169,980	△1.1	4,629	△31.2	5,398	△29.9	865	116.0	21.78

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有  
新規 1社 (社名 株式会社アイウオーク ) 除外 1社 (社名 )  
詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照下さい。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照下さい。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)  
① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 有  
詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照下さい。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- |                      |             |             |             |             |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  | 22年2月期第2四半期 | 41,609,996株 | 21年2月期      | 41,609,996株 |
| ② 期末自己株式数            | 22年2月期第2四半期 | 1,886,627株  | 21年2月期      | 1,885,635株  |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年2月期第2四半期 | 39,723,682株 | 21年2月期第2四半期 | 39,726,430株 |

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想と異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報及び平成21年10月7日に公表いたしました「特別損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、米国に端を発した金融不安による世界的な景気後退が、外需の低迷、企業収益の悪化、株価の下落、失業率の上昇、所得の減少、個人消費の低迷などを惹起し、極めて不安定な状況で推移いたしました。

当社グループが属する小売業界におきましては、このような景気要因が売上の低迷に直結し、政府の景気対策効果等が寄与した一部の企業を除いて、各社の業績は全般的に苦戦を強いられました。当社グループの主力ビジネスである靴及び衣料品におきましても、消費不振による売上減少は深刻で、特に衣料品部門では既存店売上前年同期比が二桁減と大きく落ち込むとともに、比較的堅調な靴部門でも第2四半期の天候不順が響き計画を下回る既存店売上前年同期比で推移いたしました。

このような厳しい消費環境下におきまして、当社グループは主力部門である靴部門で、ハイドロテック・バイオフィッター・セダークレストをはじめとしたPB(プライベートブランド)のブランディングと商品ラインの拡大による粗利益率アップに努めるとともに、郊外型大型店「シュープラザ」及び「東京靴流通センター」を中心に慎重かつ堅実な新規出店を実施いたしました。また出店立地の新機軸としまして、初の都心出店となるシュープラザ吉祥寺店を開店したほか、「東京靴流通センター」を上野アメ横に開店するなど都心部への進出を着実に推進いたしました。

一方、衣料品部門である連結子会社㈱マックハウスにおきましては、PBジーンズの新聞広告、コスト削減、販売機会ロスの削減やプロパー消化率アップに取り組むとともに、慎重な新規出店と不採算店舗閉鎖を加速させました。

当第2四半期連結累計期間において、靴部門では当社は「シュープラザ」15店を中心として36店を新規出店し、契約満了店及び業態変更等により25店を閉鎖し、連結子会社㈱アイウォークは4店を新規出店し、1店を閉鎖いたしました。また衣料品部門である連結子会社㈱マックハウスは、13店を新規出店し、17店を閉鎖いたしました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の当社グループの店舗数は、連結子会社㈱アイウォークの期首に受入れた50店を含めて靴部門1,191店(前年同期比61店増)、衣料品部門563店(同10店増)の合計1,754店(同71店増)となりました。

当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高につきましては、主力の衣料品部門の大幅な既存店売上減と靴部門の既存店売上が期初計画を下回ったことにより、85,061百万円(前年同期比3.0%減)となりました。売上高の内訳は、靴部門が61,060百万円(前年同期比1.0%増)、衣料品部門は24,000百万円(同10.8%減)となりました。

損益面におきましては衣料品部門の営業赤字転落が響き、営業利益は2,280百万円(前年同期比44.4%減)、経常利益は2,567百万円(同43.5%減)となりました。当第2四半期連結累計期間の四半期純利益は、減損損失等の特別損失が1,382百万円(前年同期比61.7%減)となったことにより382百万円(同1.6%増)となりました。

なお靴部門には、連結子会社㈱アイウォークが含まれております。

事業部門別の業績の概況は次のとおりであります。

#### ①靴部門

当第2四半期連結累計期間における靴部門の売上高は、第2四半期の天候不順による不振が響き既存店売上が想定を下回ったことから、全店ベースでは減収となりました。

商品面におきましては有名タレントを宣伝に起用した低価格PB「バイオフィッター」の婦人カジュアル靴、スニーカー及びジュニアスニーカーの「バイオフィッター直線勝負」が好調に推移したほか、同じく有名タレントを起用した紳士靴及びウォーキングスニーカーの中級価格PB「ハイドロテック」シリーズが堅調に推移いたしました。また中級価格帯から高価格帯のPB「セダークレスト」ブランドでも、新コンセプトのトラッドシューズやスニーカーが売れ筋となりました。また有名雑誌とコラボした「ハナチャー」ブランドのジュニアスニーカー、「スープレラス」の婦人靴などNPB(ナショナルプライベートブランド)商品が活躍いたしました。

粗利益率は値入率の高いPB商品、NPB商品の販売増により大幅に向上する一方で、経費面では人件費の上昇が響き販売費及び一般管理費が増加した結果、靴部門の営業利益は、前年同期と比較して減益となりました。

当第2四半期連結累計期間における連結子会社㈱アイウォークにつきましては、全体に与える影響が極めて軽微であるため、記載を省略いたします。

#### ②衣料品部門

当第2四半期連結累計期間における衣料品部門の売上高は、ジーンズの低価格化の影響を受け既存店売上が二桁減と大幅に低下したことから、全店ベースで大幅な減収となりました。

商品面では、キッズ商品が堅調に推移したものの、レディースのジーンズ及びカットソーが不振を極めました。7月中旬に既存店不振対策としてPBジーンズの低価格商品を投入し新聞広告とチラシを使って拡販いたしました。その結果キャンペーン期間中は大きな成果をおさめましたが、全般的なヒット商品の不在をカバーするには至りませんでした。

粗利益率は商品の販売効率向上の努力が奏功し上昇いたしました。経費面で新規出店のコスト増が響き販売費及び一般管理費が増加いたしました。この結果、営業利益は、前年同期比で大幅減益・赤字転落となりました。

（注）当連結会計年度より「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前年同期数値は参考として記載しております。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### 財政状態の分析

#### （資産の状況）

当第2四半期連結会計期間末における当社グループの総資産は、129,275百万円（前連結会計年度末比2,473百万円減）となりました。

流動資産は、74,081百万円（前連結会計年度末比7,451百万円減）となっております。これは、主として現金及び預金が35,619百万円（前連結会計年度末比5,657百万円減）、たな卸資産が33,195百万円（同859百万円減）、繰延税金資産が808百万円（同990百万円減）となったこと及び受取手形及び売掛金が2,555百万円（同546百万円増）となったことによるものであります。

固定資産は、55,193百万円（前連結会計年度末比4,977百万円増）となっております。これは、主として無形固定資産が4,569百万円（前連結会計年度末比3,446百万円増）、投資有価証券が9,818百万円（同1,219百万円増）となったことによるものであります。

#### （負債の状況）

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、52,289百万円（前連結会計年度末比2,328百万円減）となりました。

流動負債は、40,597百万円（前連結会計年度末比3,803百万円減）となっております。これは、主として支払手形及び買掛金が29,534百万円（前連結会計年度末比4,332百万円減）となったこと及び短期借入金が1,180百万円（同1,180百万円増）となったことによるものであります。

#### （純資産の状況）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、76,985百万円（前連結会計年度末比145百万円減）となりました。これは、主としてその他有価証券評価差額金が557百万円（前連結会計年度末比719百万円増）となったこと及び少数株主持分が7,037百万円（同451百万円減）となったことによるものであります。自己資本比率は54.1%（前連結会計年度末比1.2ポイント増）となっております。

#### キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は150百万円となりました。

これは主に「税金等調整前四半期純利益」1,375百万円、「減価償却費」742百万円、「減損損失」1,229百万円、「賃借料との相殺による保証金返還額」562百万円、「のれん償却額」64百万円、「たな卸資産の減少額」1,546百万円等の増加と、「仕入債務の減少額」4,590百万円、「法人税等の支払額」1,126百万円等の減少によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4,568百万円となりました。

これは主に「有形固定資産の取得による支出」921百万円、「無形固定資産の取得による支出」3,327百万円、「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」436百万円、「敷金及び保証金の差入による支出」659百万円等の支出と、「敷金及び保証金の回収による収入」693百万円等の収入によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は946百万円となりました。

これは主に「短期借入金の純増額」602百万円の収入と、「長期借入金の返済による支出」565百万円、「配当金の支払額」799百万円等の支出によるものであります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の「現金及び現金同等物の四半期末残高」は33,736百万円（前連結会計年度末比5,666百万円減）となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期におきましては、現下の景気低迷は容易に解消されないと予測され、消費全般の回復も極めて難しい状況と認識しております。今後、雇用情勢の悪化、所得の減少が続けば、当社グループが属する小売業界のような消費関連セクターに関しては、大いなる逆風になるものと予測しております。

このような状況下、当社グループといたしましては主力部門である靴部門では、売上増加を図るため携帯電話による販促やシルバーデーなどの営業施策を講じてまいります。またPB商品の拡充による粗利益率の向上をさらに確実なものにするべく積極的なマーケティング活動を展開するほか、経費の効率化になお一層注力してまいります。衣料品部門におきましては、不採算店の閉鎖を加速させるとともにコスト削減に注力し、販売の増加が見込める商品構成へと転換を図るべく努力してまいります。

なお、平成21年10月7日付で連結業績予想を修正しております。

詳細につきましては、「特別損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

平成21年3月2日の株式取得に伴い、㈱アイウォークを第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### ① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

##### ② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

##### ③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。なお、前連結会計年度以降に経営環境等に著しい変化があるか、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

##### ① 「四半期財務諸表に関する会計基準」の適用

第1四半期連結会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

##### ② たな卸資産の評価方法の変更

当社のたな卸資産の評価方法は、従来、売価還元法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間から月別総平均法による原価法に変更しております。この変更は、より適正な期間損益の把握を目的として導入した単品別の受払管理システムが本格稼働したことによるものであります。

なお、この変更による影響は軽微であります。

##### ③ 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この変更による影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	35,619	41,276
受取手形及び売掛金	2,555	2,008
たな卸資産	33,195	34,054
繰延税金資産	808	1,798
その他	1,922	2,411
貸倒引当金	△19	△17
流動資産合計	74,081	81,533
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,737	5,555
機械装置及び運搬具(純額)	7	7
工具、器具及び備品(純額)	714	709
土地	2,360	1,833
その他	91	15
有形固定資産合計	8,911	8,121
無形固定資産		
のれん	272	—
その他	4,297	1,123
無形固定資産合計	4,569	1,123
投資その他の資産		
投資有価証券	9,818	8,599
長期預金	2,000	2,000
敷金及び保証金	24,627	24,534
繰延税金資産	3,903	4,263
その他	1,558	1,790
貸倒引当金	△195	△217
投資その他の資産合計	41,712	40,970
固定資産合計	55,193	50,215
資産合計	129,275	131,749

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,534	33,867
ファクタリング債務	3,800	3,709
短期借入金	1,180	—
1年内返済予定の長期借入金	662	722
未払法人税等	564	1,337
未払消費税等	304	265
賞与引当金	724	693
その他	3,825	3,806
流動負債合計	40,597	44,400
固定負債		
長期借入金	1,352	931
退職給付引当金	7,212	6,614
役員退職慰労引当金	587	575
長期預り保証金	814	835
転貸損失引当金	476	458
その他	1,248	801
固定負債合計	11,691	10,216
負債合計	52,289	54,617
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,893	6,893
資本剰余金	7,489	7,489
利益剰余金	58,031	58,443
自己株式	△3,023	△3,022
株主資本合計	69,390	69,803
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	557	△161
評価・換算差額等合計	557	△161
少数株主持分	7,037	7,489
純資産合計	76,985	77,131
負債純資産合計	129,275	131,749

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)
売上高	85,061
売上原価	47,344
売上総利益	37,717
販売費及び一般管理費	35,436
営業利益	2,280
営業外収益	
受取利息	61
受取配当金	33
受取家賃	661
受取手数料	205
その他	124
営業外収益合計	1,086
営業外費用	
支払利息	33
不動産賃貸費用	643
転貸損失引当金繰入額	102
その他	20
営業外費用合計	799
経常利益	2,567
特別利益	
固定資産売却益	60
貸倒引当金戻入額	29
転貸損失引当金戻入額	23
違約金収入	76
特別利益合計	190
特別損失	
固定資産売却損	0
固定資産除却損	46
減損損失	1,229
投資有価証券評価損	0
店舗閉鎖損失	105
特別損失合計	1,382
税金等調整前四半期純利益	1,375
法人税、住民税及び事業税	459
法人税等調整額	858
法人税等合計	1,317
少数株主損失(△)	△325
四半期純利益	382



(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成21年3月1日  
至平成21年8月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,375
減価償却費	742
減損損失	1,229
賃借料との相殺による保証金返還額	562
のれん償却額	64
固定資産除却損	46
投資有価証券評価損益(△は益)	0
店舗閉鎖損失	105
違約金収入	△76
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△30
賞与引当金の増減額(△は減少)	25
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	12
退職給付引当金の増減額(△は減少)	216
転貸損失引当金の増減額(△は減少)	18
受取利息及び受取配当金	△95
支払利息	33
有形固定資産売却損益(△は益)	△60
売上債権の増減額(△は増加)	△400
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,546
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,590
未払消費税等の増減額(△は減少)	27
その他	234
小計	988
利息及び配当金の受取額	59
利息の支払額	△38
法人税等の支払額	△1,126
法人税等の還付額	20
過年度法人税等の支払額	△53
営業活動によるキャッシュ・フロー	△150

(単位:百万円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成21年3月1日  
至平成21年8月31日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△921
有形固定資産の売却による収入	75
有形固定資産の除却による支出	△32
無形固定資産の取得による支出	△3,327
投資有価証券の取得による支出	△0
投資有価証券の売却及び償還による収入	4
定期預金の預入による支出	△461
定期預金の払戻による収入	482
敷金及び保証金の差入による支出	△659
敷金及び保証金の回収による収入	693
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△436
その他	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,568
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	602
長期借入金の返済による支出	△565
自己株式の取得による支出	△1
連結子会社の自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△799
少数株主への配当金の支払額	△127
その他	△55
財務活動によるキャッシュ・フロー	△946
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,666
現金及び現金同等物の期首残高	39,402
現金及び現金同等物の四半期末残高	33,736

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)

当社及び連結子会社は、その取扱い商品の種類、性質、販売市場等の類似性から判断して、同種の服飾関連事業(靴、衣料品等)及び補完的事業を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)

当社及び連結子会社は、すべて国内に所在しているため、該当事項はありません。

[海外売上高]

当第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 前中間連結損益計算書

科目	前中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)
	金額(百万円)
I 売上高	87,705
II 売上原価	48,886
売上総利益	38,818
III 販売費及び一般管理費	34,717
営業利益	4,100
IV 営業外収益	1,335
V 営業外費用	888
経常利益	4,548
VI 特別利益	168
VII 特別損失	3,613
税金等調整前中間純利益	1,102
法人税、住民税及び事業税	1,848
法人税等調整額	△1,151
少数株主利益	28
中間純利益	376

(2) (要約) 前中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	1,102
減価償却費	703
減損損失	666
商品評価損	2,709
賃借料との相殺による保証金返還額	625
固定資産除却損	111
投資有価証券評価損	94
店舗解約に伴う損失金	31
貸倒引当金の増加額	7
賞与引当金の増加額	18
退職給付引当金の減少額	△15
役員退職慰労引当金の増加額	12
転貸損失引当金の減少額	△181
受取利息及び配当金	△108
支払利息	15
売上債権の増加額	△1,154
たな卸資産の減少額	1,345
仕入債務の減少額	△466
未払消費税等の増加額	16
その他	790
小計	6,325

	前中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)
区分	金額 (百万円)
利息及び配当金の受取額	84
利息の支払額	△15
法人税等の支払額	△761
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,632
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△460
定期預金の払戻による収入	460
有形固定資産の取得による支出	△658
有形固定資産の除却による支出	△65
無形固定資産の取得による支出	△23
投資有価証券の取得による支出	△391
投資有価証券の売却及び償還による収入	3
保証金及び敷金の差入による支出	△1,039
保証金及び敷金の回収による収入	1,312
その他	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△888

	前中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)
区分	金額(百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	600
長期借入金の返済による支出	△569
自己株式の取得による支出	△1
連結子会社の自己株式の取得による支出	△0
割賦返済による支出	△28
少数株主への配当金の支払額	△127
配当金の支払額	△798
財務活動によるキャッシュ・フロー	△925
IV 現金及び現金同等物の増加額	3,817
V 現金及び現金同等物の期首残高	35,878
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	39,696

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間(平成20年3月1日～8月31日)

当社及び連結子会社は、その取扱い商品の種類、性質、販売市場等の類似性から判断して、同種の服飾関連事業(靴、衣料品等)及び補完的事業を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前中間連結会計期間(平成20年3月1日～8月31日)

当社及び連結子会社は、すべて国内に所在しているため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前中間連結会計期間(平成20年3月1日～8月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

6. その他の情報

平成22年2月期第2四半期の個別業績(平成21年3月1日～平成21年8月31日)

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第2四半期	59,210	—	3,154	—	3,634	—	1,054	—
21年2月期第2四半期	60,779	△4.7	3,431	23.2	3,976	17.6	496	△72.3

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年2月期第2四半期	26	54	—	—
21年2月期第2四半期	12	50	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
22年2月期第2四半期	94,863		60,427		63.7	1,521	21	
21年2月期第2四半期	97,451		60,756		62.3	1,529	40	

(注) 1. 四半期個別財務諸表は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期個別財務諸表を作成しております。